

追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

足下の投資環境と今後の見通し

販売用資料 / データ基準日: 2015年9月30日

平素は「グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。8月後半以降、ヘルスケアセクターの株価が下落したことを受け、当ファンドの基準価額も下落しました。本レポートでは、ヘルスケアセクターの株価下落の背景と今後の見通しについて、皆様にご案内申し上げます。

世界の投資環境とヘルスケアセクターの株価下落の背景

【世界の投資環境について】

世界株式は2015年初から8月上旬までは概ね横ばいだったものの、9月末にかけて、中国を中心に新興国経済の低迷懸念や、ドイツのフォルクスワーゲン社の排ガス規制検査での不正事件などを受けて軟調となりました。一方、ヘルスケアセクターの株価は、8月上旬までは比較的堅調に推移したものの、8月後半以降は世界株式とともに下落基調となり、9月下旬にかけては、民主党の大統領候補であるヒラリー・クリントン氏による薬価引き下げに関する発言などを受け、さらに下げを拡大しました。為替相場は、米ドルは円に対し6月から8月上旬にかけて125円まで上昇する局面があったものの、8月下旬にかけて下落し、9月末は2015年初とほぼ同水準の119.96円となりました。

【9月下旬のヘルスケアセクターの株価下落の背景について】

9月下旬にかけて、次の3つの報道・発表を受け投資家心理が悪化したことなどから、ヘルスケアセクターの株価は世界株式よりも大きく下落しました。①米チューリング社は、他社が保有する数十年前からあるトキソプラズマ症治療薬(エイズ治療薬としても使用)の権利を取得後、約55倍の値上げを表明しました。米国では薬品の価格を自由に決められるものの、この値上げ表明がヒラリー・クリントン氏の薬価引き下げに関する発言の発端となり、同社はバイオテクノロジー産業協会(BIO)から追放処分を受けるなど様々な方面から非難され、同社は同薬の値下げを発表しました。②この値上げ表明が世間の注目を集めたこともあり、ヒラリー・クリントン氏は慢性病などの患者の処方薬自己負担額の上限を月額250米ドルにする、バイオ医薬品の特許期間を短縮する、メディケア(公的医療保険)における薬価引き下げ交渉を積極的に行う、製薬会社の広告宣伝費の税控除制度を見直すなどのマニフェスト案を表明しました。これは方向性としては8年前の同氏の民主党の大統領予備選挙時のマニフェストと似たものです。③米国議会は、チューリング社の値上げ表明をきっかけとして、既存販売薬2剤を今年前半値上げしたカナダのバリエント社に対し、値上げの経緯や正当性、収益などの詳細情報を説明させるため召喚状を出しました。

なお、当ファンドではチューリング社(非上場)やバリエント社の株式を足下では保有しておりません。

設定来の基準価額等の推移



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

今後の市場見通しおよび運用方針

【今後の市場見通し】

今後も、ヘルスケアセクターは投資魅力が高いとみています。①バイオ医薬品分野での活発なイノベーションや米国食品医薬品局(FDA)の医薬品の承認ペースが2000年代以降に比べて上がっていること、②新興国の経済成長や人口増加、③先進国の高齢化などを背景に、今後もヘルスケア市場の中長期的な成長が見込まれています。

2014年末時点と比較し、中国などの新興国経済を中心に世界経済の成長見通しが下方修正される一方で、景気や地政学リスクの影響を比較的受け難いと考えられてきたヘルスケアセクターの企業収益見通しは堅調です。右下グラフが示すように、世界株式の2015年以降の予想EPSは下方修正された一方、ヘルスケアセクターの予想EPSはバイオ医薬品の売上伸長やオバマケア(米医療保険制度改革法)による保険加入者増等を背景に上方修正されました。

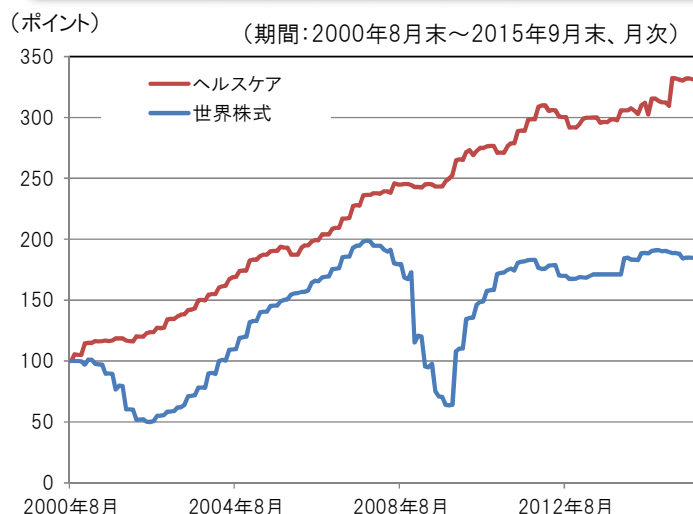
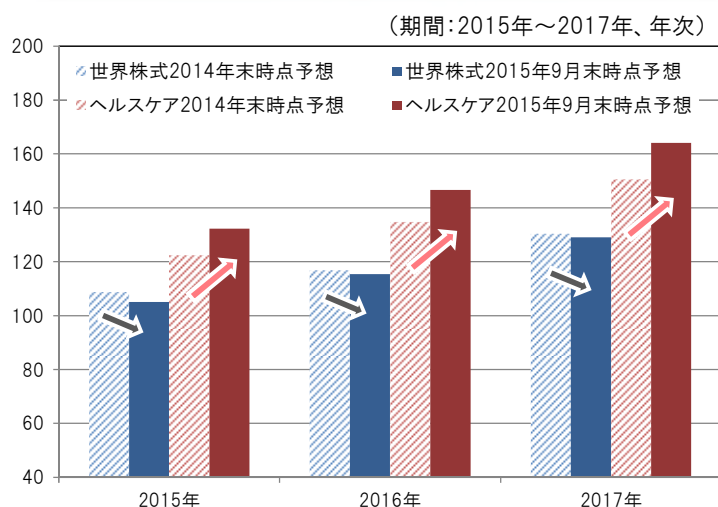
米国では大統領予備選挙が白熱する最中であり、薬価引き下げなどの米国民に好意的に受け入れられやすい発言が続くと予想されるため、ヘルスケアセクターの株式は短期的には変動リスクが残るとしているものの、アンメット・メディカル・ニーズ(有効な治療法や医薬品がない病気を治療したいとする人々のニーズ)および、それを後押しするバイオ医薬品分野での活発なイノベーションは今後も続く見込まれるため、ヘルスケアセクターは引き続き有望なセクターと考えられます。

また、医療保険料の上昇や医療費の財政負担の高まりなどを背景に、医薬品や医療サービスへの価格抑制圧力は今後も強まるものとみています。一方、M&A(合併・買収)についても、開発中の新薬や新技術の獲得、規模の拡大によるコスト削減を目的に、引き続き活発に行われるとみています。

【運用方針】

今後の運用方針に関しましては、引き続き個別企業の長期的な収益成長力などを評価し、個別銘柄の選別を行っていく方針です。具体的には、先進的な研究開発力などを背景に中長期で堅調な業績が見込まれる企業を中心に投資を行っていく方針です。今後、バイオテクノロジー技術の発展や、医薬品、医療サービスへの価格抑制圧力は企業間のグローバルな優勝劣敗をもたらすと予想され、個別銘柄の選別がより重要と考えています。

また、短期的に株価が上昇した銘柄を一部売却し、逆に株価が下落した銘柄を買い増すことで、運用成果の追求をしていく所存です。

世界株式およびヘルスケアセクターの
EPS(1株当たり利益)の推移世界株式およびヘルスケアセクターの
予想EPSの推移

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※世界株式はMSCI ワールド・インデックス、ヘルスケアはMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスを使用。※EPSの推移(左グラフ)は2000年8月を100ポイントとして指数化。※予想EPSはブルームバーグ社のものを使用し、2014年を100として三菱UFJ国際投信が算出。※上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。※上記は指数を使用しています。指数については、「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

(ご参考) 組入上位銘柄のご紹介

プリストル・マイヤーズ スクイブ

Bristol-Myers Squibb Company

<製薬大手>

銘柄概要

- 米国の大手製薬会社。バイオ医薬品の開発に注力。今後、がん免疫療法薬の分野で中心的プレーヤーになることが期待されている。
- がん免疫療法薬(PD-1阻害薬)のオプジーボは、米国FDAから悪性黒色腫に加え、進行期肺扁平上皮がんへの適応でも承認された。さらに他のがんへの適応拡大が期待されており、米国では腎臓がん患者を対象とした治験(Phase3)で、高い奏功率を示す。
- 皮膚がん免疫療法薬ヤーボイ(売上高13.1億米ドル)は、売上高前年比+30%と好調。2015年7月には日本でも承認された。
- その他、向精神薬エビリファイ(売上高20.2億米ドル)、関節リウマチ薬のオレンシア(売上高16.5億米ドル)、B型肝炎薬バラクルード(売上高14.4億米ドル)等が主力。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



イーライ・リリー

Eli Lilly and Company

<製薬大手>

銘柄概要

- 米国の大手製薬会社。動物向けの医薬品も手掛ける等広範な事業分野を持ち、エマージング市場等への事業分散が収益を安定化。
- 肺がん向け抗がん剤アリムタ(売上高27.9億米ドル)、糖尿病治療薬ヒューマログ(売上高27.9億米ドル)等が主力。
- 2014年に胃がん、肺がん治療薬としてFDAから承認されたサイラムザ(一般名:ラムシルマブ)は、2015年4月に大腸がんへも適応拡大された。2015年6月には日本でも胃がん治療薬として発売開始。
- 2014年9月にFDAから承認を受けた糖尿病治療薬のトルリシティは、2015年7月に日本でも承認され、9月に販売開始。週1回の投与で効果が得られることから販売拡大が期待されている。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



リジェネロン・ファーマシューティカルズ

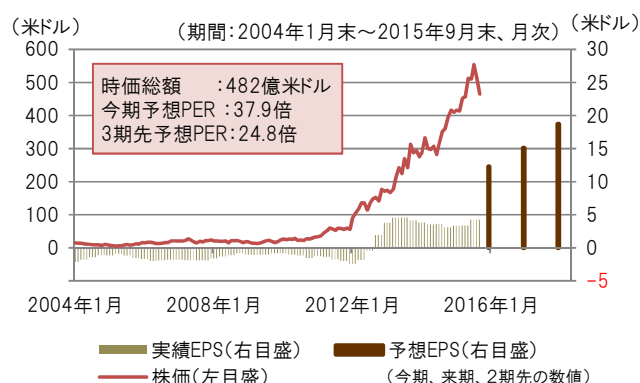
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.

<バイオ・小型製薬>

銘柄概要

- 米国のバイオテクノロジー企業。フランスの大手製薬企業であるサノフィが20%超を出資。
- 加齢黄斑変性(加齢に伴い眼に不要な血管ができて視力が低下する病気)治療薬アイリニア(売上高17.4億米ドル)が業績を牽引。同医薬品の2015年予想売上高は前年比+45~50%。
- サノフィと共同開発を進めていた高コレステロール血症治療薬のプラルレント(一般名:アリロクマブ)は、2015年7月にFDAから承認され米国初のPCSK9阻害剤となり、今後の収益貢献が期待されている。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



(出所)各社アニュアルレポート等の資料、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※各医薬品売上高は2014年度。※EPSは直近12ヵ月の1株当たり利益。※EPSならびにPERの予想値は、基準日時点でブルームバーグ社が集計したアナリスト予想平均値。※上記は基準日時点でのウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下ウエリントン社)ということがあります。の見方等を含んでいますが、それらはあくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告無く変更されることがあります。※上記は基準日時点での当ファンドの組入上位3銘柄をご紹介するために掲載したものであり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が今後も当ファンドに組入れられるとは限りません。※当ファンドの業種は組入銘柄を三菱UFJ国際投信独自の4業種に分類したものです。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

- 1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。
 - ◆世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
 - ◆株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。
- 2 ファンダメンタルズの健全な企業へ長期的なバリュー投資を行います。
 - ◆新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
 - ◆銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンダメンタルズ分析に基づいて行います。
企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチを行います。
 - ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

- 3 運用指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
 - ◆ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
 - ◆ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。
- 4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。
 - ◆毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ: ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」等があります。

※くわしくは**投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」**をご覧ください。

投資リスク

○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

○為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【当資料で使用している指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額
*換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

【その他】

- 信託期間 平成41年2月27日まで(平成16年2月27日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日 毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 半年ごとに(年2回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜)) がかかります。(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
	信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.376%(税込)(年率2.200%(税抜)) をかけた額とします。
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜)) をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【当資料に関してご留意頂きたい事項】

- 当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

販売会社（お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

2015年9月30日現在

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
ごうぎん証券株式会社 (10/1から取扱開始)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
常陽証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

2015年9月30日現在

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東邦銀行(10/1から取扱開始)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
株式会社宮崎銀行(11/9から取扱開始)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
桐生信用金庫*(11/2から取扱開始)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
のと共栄信用金庫*(10/19から取扱開始)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
碧海信用金庫*(10/19から取扱開始)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 株式会社りそな銀行
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 投資顧問会社 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-759311(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
ホームページ <http://www.am.mufj.jp/>